

2024 年度

エコアクション 21 環境経営レポート



活動期間：2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日

発行日：2025 年 5 月 1 日

(保管期限：5 年)

サワダ工業株式会社

—目次—

1. 組織の概要
2. 対象範囲、レポートの対象期間及び発行日
3. 環境経営方針
4. 環境経営目標（中期目標を含む）
5. 環境経営計画（実施体制を含む）
6. 環境経営目標に対する実績値と評価
7. 環境経営目標と計画の結果と評価、
並びに次年度の目標計画
8. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果、
並びに違反・訴訟等の有無
9. 代表者による全体評価と見直し・指示

1. 組織概要

事業所名	サワダ工業株式会社		
代表者名	代表取締役社長　　澤田　靖		
所在地	愛知県知多郡武豊町多賀 7-6		
設立	1966 年 5 月		
資本金	1,000 万円	従業員数(EA21 基準)	32 名（2025 年 4 月時点）
売上高	60,995 万円（2024 年 4 月～2025 年 3 月）		
生産量	665.7t（2024 年 4 月～2025 年 3 月）		
床面積	1,249 m ²		
事業内容	自動車用電装機能部品、機構部品及びそれらの関連部品の製造 〈生產品目〉 ・ 車載用コネクタ ・ 排気ブレーキ用バルブ ・ キー関連 ・ コントロールワイヤー等		
主要取引先	株式会社東海理化電機製作所		
主要な設備	機械名		台数
	二重係止コネクタ自動組付機		10
	基板用コネクタ自動組付機		1
	エアーコンプレッサー(22kW)		1
環境管理責任者	澤田　康平		
環境事務局	経営管理室		

2. 対象範囲、レポートの対象期間及び発行日

認証登録範囲	全組織・全活動
対象期間	2024年4月1日～2025年3月31日
レポート発行日	2025年5月1日

3. 環境経営方針

(1) 会社理念

当社の事業活動は、ステークホルダーの要求事項を満たす事に留めず、
「感動」の言葉をいただける+αを追求する。

(制定日 2017年4月1日)

(2) 環境経営方針

地球環境保全は、全ての人間活動で最重要課題の一つとなっております。
サワダ工業株式会社は地域社会への貢献も理念に含んでおり、製造業を営む会社として
以下の方針を策定し、環境負荷低減活動を積極的に取り組んでまいります。

- 一、製品及び製造工程における環境負荷低減に取り組めます。
- 一、事業活動により生じる環境への影響を把握・評価し、全社で継続的な改善に取り組めます。
- 一、全従業員の環境に関する知識の構築と改善意識の向上に努めます。
- 一、環境関連法規等の法令の遵守と内部統制の強化に努めます。
- 一、地域社会の一員として外部との環境コミュニケーションを深めます。

(制定日 2021年4月1日)

代表取締役社長

澤田 靖

4. 環境経営目標（中期目標を含む）

作成日：2024 年 4 月 1 日

No.	取り組み項目	単位	基準年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
	削減率(全数値項目)	%	2018 年度	-6%	-7%	-8%
1	CO ₂ 総排出量	kg-CO ₂	62,102	58,376	57,755	57,134
	対生産量比・原単位	kg-CO ₂ / t	66	62	61	61
	電力使用量	kWh	135,421	127,296	125,942	124,587
	ガソリン使用量	ℓ	1,902	1,788	1,769	1,750
2	産業廃棄物 (最終処分(埋立)量)※	t	総排出量：0.26 最終処分量：0	最終処分量：0	最終処分量：0	最終処分量：0
	一般廃棄物	t	1.98	1.86	1.84	1.82
3	水使用量	m ³	153	144	142	139
4	環境負荷化学物質の 管理	化学物質使用量を把握し適正に管理できていること				
5	環境関連法規の遵守	環境クレーム 0 件				
6	環境に関する 社会貢献活動	地域の環境活動へ参画できていること				

※電力の CO₂ 排出係数は 2019 年度中部電力の CO₂ 排出係数 0.426 (kg-CO₂/kWh 調整後) を使用する。

※CO₂ 排出量計算については「エコアクション 21 ガイドライン (2017 年版)」の「環境負荷チェックシート」に基づくものとする。

※産業廃棄物排出量の総排出量は参考値として記載する。

※最終処分(埋立)量とは直接埋立てる量とする。

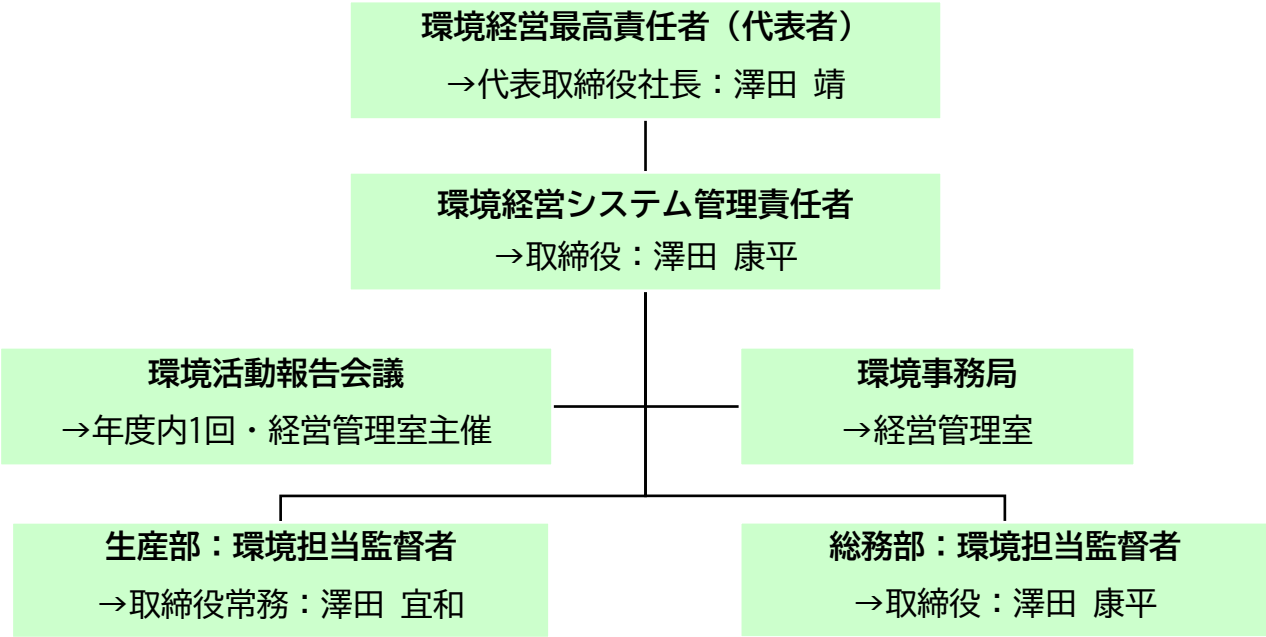
5. 環境経営計画（実施体制を含む）

作成日：2024年4月1日

作成日：2024年11月7日

取組項目	製造部	総務部	取組内容と計画
電力による CO ₂ 排出量の削減			
・ 冷暖房機器使用時間、空調温度適正化	○	○	電力使用量を基準年度の数値と比較し評価する。環境担当監督者はその結果を踏まえ、従業員に取組の再確認と徹底を促す。
・ 不要照明、非稼働設備の電源オフ	○	○	
・ 昼休みの消灯	○	○	
・ エアー漏れ点検・修理の実施	○	-	
・ カーボンニュートラル取り組み教育の実施	○	○	
化石燃料による CO ₂ 排出量の削減			
・ 社有車の効率的な活用（積載、移動の効率化）	○	○	化石燃料使用量を基準年度の数値と比較し評価する。環境担当監督者はその結果を踏まえ、従業員に組みの再確認と徹底を促す。
・ 急加速の抑制	○	○	
・ 冷暖房の控えめ使用	○	○	
産業廃棄物排出量の削減			
・ 工程内不良率の削減	○	-	産業廃棄物排出量を基準年度の数値と比較し評価する。環境担当監督者はその結果を踏まえ、従業員に組みの再確認と徹底を促す。
・ 生産効率の向上	○	-	
一般廃棄物排出量の削減			
・ 紙ごみのリサイクル化の徹底	○	○	一般廃棄物排出量を基準年度の数値と比較し評価する。環境担当監督者はその結果を踏まえ、従業員に組みの再確認と徹底を促す。
・ 持ち込みごみの持ち帰り	○	○	
水使用量の削減			
・ 節水活動強化月間(7 月)の設置	○	○	水使用量を基準年度の数値と比較し評価する。環境担当監督者はその結果を踏まえ、従業員に組みの再確認と徹底を促す。
・ 節水コマの設置	-	○	
環境負荷化学物質の管理			
・ 管理状態のチェック(使用量、保管方法等)	○	○	年 1 回、環境負荷化学物質の使用量、保管方法についてチェックし評価する。
・ 環境負荷物質(SOC)教育の実施	○	○	
環境関連法規等の遵守			
・ 環境関連法等の点検、遵守状況の確認		○	年 1 回、該当法規の点検と遵守状況の確認を行う。
環境への取り組みの自己チェック項目の改善			
・ 進捗状況の確認	-	○	年 1 回、環境への取り組みの自己チェックを行い、項目が改善されているか確認する。
・ グリーン購入の調査実施、推進活動	○	○	
環境に関する社会貢献活動			
・ 会社周辺の清掃活動	○	○	社会貢献を常に意識し、定期的な社会貢献活動に取り組む。
・ 徒歩、自転車通勤の奨励	○	○	
・ 地域リサイクル活動の支援	-	○	

実施体制



環境経営最高責任者（代表者）	・ 環境経営システム管理責任者をはじめとする、必要な責任者の任命 ・ 環境経営システムの実施に必要な経営諸資源の準備 ・ 環境経営方針の策定、見直し及び全従業員への周知 ・ 環境経営システムマニュアル、環境経営目標、環境経営計画の承認 ・ 代表者による全体の評価と見直しの実施 ・ 環境経営レポートの承認
環境経営システム管理責任者	・ 環境経営システム、環境経営システムマニュアルの構築、実施、管理 ・ 環境関連法規等の取りまとめを承認 ・ 環境経営目標、環境経営計画を確認 ・ 環境経営活動の取り組み結果を代表者へ報告 ・ 環境レポートの確認と改訂指示、公開
環境事務局	・ 環境経営システム管理責任者を補佐し、エコアクション 21 を推進する ・ 環境負荷及び環境への取り組みの自己チェックを実施 ・ 環境経営システムマニュアルの改訂 ・ 環境経営目標、環境経営計画原案の作成 ・ 環境経営活動の実績集計 ・ 環境関連法規等の取りまとめと遵守評価の実施 ・ 環境関連の外部コミュニケーションの窓口 ・ 環境経営レポートの作成
各部門環境担当監督者	・ 自己の管理範囲における全員参画での環境経営システムの運用
全従業員	・ 環境経営方針の理解と環境への取り組みの重要性を自覚 ・ 決められたことを守り、自主的・積極的に環境活動へ参加

6. 環境経営目標に対する実績値と評価

評価：○目標達成 ×不十分

作成日：2025 年 4 月 1 日

No.	取り組み項目	単位	基準年度	2024 年度目標	2024 年度実績	評価
	削減率(全数値項目)	%	2018 年度	-6%		
1	CO ₂ 総排出量	kg-CO ₂	62,102	58,376	40,505	○
	対生産量比・原単位	kg-CO ₂ / t	66	62	61	○
	電力使用量 (内 CO ₂ フリー電力)	kWh	135,421	127,296	122,056 (36,000)	○
	ガソリン使用量	ℓ	1,902	1,788	1,657	○
2	産業廃棄物 (最終処分(埋立)量)	t	総排出量：0.26 最終処分量：0	最終処分量：0	総排出量：0.28 最終処分量：0	○
	一般廃棄物	t	1.98	1.86	0.27	○
3	水使用量	m ³	153	144	121	○
4	環境負荷化学物質の 管理	化学物質使用量が把握・管理できている				○
5	環境関連法規の遵守	環境クレーム 0 件				○
6	環境に関する 社会貢献活動	地域の環境活動へ参画（廃品回収へ参画、周辺美化）				○

※電力の CO₂ 排出係数は 2019 年度中部電力の CO₂ 排出係数 0.426 (kg-CO₂/kWh 調整後) を使用する。※2024 年度より CO₂ フリー電力を一部採用している。

※産業廃棄物排出量の総排出量は参考値として記載する。

※最終処分（埋立）量とは直接埋立てる量とする。

7. 環境経営目標と計画の結果と評価、並びに次年度の目標計画

評価：◎十分出来た ○ほぼ出来た △不十分

作成日：2025 年 4 月 1 日

取組項目	製造部	総務部	次年度の取組内容と計画
電力による CO ₂ 排出量の削減			
・冷暖房機器使用時間、空調温度適正化	○	○	今年度の取組を継続する。
・不要照明、非稼働設備の電源オフ	◎	◎	
・昼休みの消灯	◎	◎	
・エアー漏れ点検・修理の実施	○	-	
・カーボンニュートラル取り組み教育の実施	○	○	
化石燃料による CO ₂ 排出量の削減			
・社有車の効率的な活用(積載、移動の効率化)	◎	○	今年度の取組を継続する。
・急加速の抑制	◎	◎	
・冷暖房の控えめ使用	○	○	
産業廃棄物排出量の削減			
・工程内不良率の削減	◎	-	今年度の取組を継続する。
・生産効率の向上	○	-	
一般廃棄物排出量の削減			
・紙ごみのリサイクル化の徹底	◎	◎	今年度の取組を継続する。
・持ち込みごみの持ち帰り	◎	◎	
水使用量の削減			
・節水活動強化月間(7月)の設置	◎	◎	今年度の取組を継続する。
・節水コマの設置	-	◎	
環境負荷化学物質の管理			
・管理状態のチェック(使用量、保管方法等)	◎	-	今年度の取組を継続する。
・環境負荷物質(SOC)教育の実施	◎	○	
環境関連法規等の遵守			
・環境関連法等の点検、遵守状況の確認	-	◎	今年度の取組を継続する。
環境への取り組みの自己チェック項目の改善			
・進捗状況の確認	-	◎	今年度の取組を継続する。
・グリーン購入の調査実施、推進活動	◎	◎	
環境に関する社会貢献活動			
・会社周辺の清掃活動	◎	◎	今年度の取組を継続する。
・徒歩、自転車通勤の奨励	○	○	
・地域リサイクル活動の支援	-	◎	

8. 環境関連法規等の遵守状況

作成日：2025 年 4 月 1 日
 遵守確認：2025 年 3 月 経営管理室

区分	関連法規等	規制の内容	遵守状況
水質	浄化槽法	・ 浄化槽設置後の外観検査・点検 ・ 定期検査（毎年 1 回の法定検査の実施） [対象設備：浄化槽]	○
廃棄物	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	・ 産業廃棄物の確認（帳票類管理、適正処理、保管基準） ・ 産業廃棄物管理票（マニフェスト伝票）の管理 ・ 産業廃棄物管理票（マニフェスト伝票）の交付 ・ 廃棄物処理業者との委託契約の締結	○
騒音・振動	騒音規制法 （県民の生活環境の保全等に関する条例）	・ 騒音特定施設の設置、変更の届出 ・ 騒音規制値以内 [対象設備：コンプレッサー（7.5kW 以上/県条例 3.75kW 以上）]	○
	振動規制法 （県民の生活環境の保全等に関する条例）	・ 振動特定施設の設置、変更の届出 ・ 振動規制値以内 [対象設備：コンプレッサー（7.5kW 以上/県条例 3.75kW 以上）]	○
危険物	消防法	・ 消防用設備等の点検 ・ 危険物、可燃物の保管管理	○
リサイクル	家電リサイクル法	・ 特定家庭用機器廃棄物の排出時の収集、運搬又は再商品化等をする者への引渡し、必要な料金の支払い	○
フロン	フロン排出抑制法	・ 簡易点検の実施と記録 ・ 廃棄時の適正処理（業者への引き渡し） [対象機器：空調機器]	○

※廃棄物管理票（マニフェスト）は電子マニフェスト

環境関連法規等の遵守状況の評価の結果、環境関連法規等は遵守されていました。
 尚、関係当局より違反等の指摘はありませんでした。

9. 代表者による全体評価と見直し・指示

作成日：2025 年 4 月 1 日

取組項目別の評価とコメント		環境経営システム管理責任者：澤田 康平	
① 環境経営目標とその達成状況			
【未達成項目】	有 ・ 無		
【目標設定についての問題】	有 ・ 無	(必要に応じ見直す)	
【CO ₂ 排出量について】			
・ お客様と仕入先数社で CO ₂ フリー電力(オフサイト PPA)を共同調達する仕組みが確立されたので、電力由来の CO ₂ 排出量を大幅に削減することが出来た。			
【廃棄物排出量について】			
・ 産業廃棄物の総排出量は横ばい状態である。			
【水使用量について】			
・ ここ数年は目標はクリアしているが横ばい状態であるため、タイミングを考えて目標値の再設定が必要である。			
② 環境経営計画の実施状況			
【取組についての問題】	有 ・ 無		
【次年度の取組】	継続		
③ 環境関連法規等の見直し・遵守状況			
【見直し】	有 ・ 無		
【遵守状況】	問題無し		
代表者による変更の必要性の判断・指示		代表取締役社長：澤田 靖	
① 評価結果			
【環境経営システム】	有効に機能している ・ 機能していない		
【環境活動への取組】	適切 ・ 一部適切でない		
② 変更判断			
【環境経営方針の変更】	有 ・ 無	【環境経営目標の変更】	有 ・ 無
【環境経営計画の変更】	有 ・ 無	【実施体制の変更】	有 ・ 無
特記事項はありません。			
③ 総括と指示事項			
車両メーカー・部品メーカーの品質確認や事故のため大きな生産変動があり、CO ₂ 排出の絶対量は減少したが、加えて原単位でも電力の CO ₂ フリーメニュー導入により目標値は達成した。 今後も関税問題などで生産変動が予測されることから、一層効率的な生産体制構築に努めてまいります。			